

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第52期第3四半期会計期間)

自 平成30年10月1日

至 平成30年12月31日

株式会社オービック

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況

6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

15

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月6日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 昇一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 井坂 眞持
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理本部長 井坂 眞持
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	50,154	55,241	66,814
経常利益 (百万円)	26,873	31,844	35,570
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	20,026	24,939	26,268
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,915	23,490	28,344
純資産額 (百万円)	191,965	209,765	197,394
総資産額 (百万円)	212,339	231,315	221,260
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	225.14	280.38	295.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.4	90.7	89.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	17,569	19,366	26,107
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△4,288	△3,639	△6,320
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△8,450	△11,119	△8,450
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	102,951	114,065	109,458

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	79.68	103.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当情報サービス業界においては、働き方改革への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、自社開発・直接販売にこだわり続け、顧客企業の経営効果を実現するため、製販一体体制のもと顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。システムの短期導入、早期稼働につながりやすいとして引き合いが強まっているクラウドサービスのニーズにも、顧客に合わせた提案で対応しております。また、クラウド関連施設の増強や顧客向け研修施設の拡張など付加価値向上につながる先行投資も進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高552億41百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益285億15百万円(同16.0%増)、経常利益は318億44百万円(同18.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は249億39百万円(同24.5%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、286億19百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は145億57百万円(同11.5%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」および「クラウドソリューション」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、199億6百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は127億75百万円(同20.2%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

業務用パッケージソフトの販売が好調に伸長したことに加え、印刷サプライやオフィス家具等の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、67億16百万円(前年同期比12.6%増)、営業利益は11億81百万円(同30.5%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で100億54百万円増加し2,313億15百万円となりました。これは主に、現金及び預金が46億7百万円増加したこと及び建設仮勘定が55億74百万円増加したことによるものであります。

負債合計残高は、23億16百万円減少し215億49百万円となりました。これは主に、未払法人税等が21億91百万円減少したことによるものであります。

純資産合計残高は、123億70百万円増加し2,097億65百万円となりました。これは主に、利益剰余金が138億20百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は90.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,140億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ、46億7百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、193億66百万円（前年同期比10.2%増）であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が339億4百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が16億28百万円計上された一方で、持分法による投資利益が27億47百万円計上されたこと及び法人税等の支払が106億44百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、36億39百万円（前年同期は42億88百万円の減少）であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が59億39百万円計上されたこと及び償却債権の回収による収入が20億60百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、111億19百万円（前年同期は84億50百万円の減少）であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(4) 経営方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、主力製品であり、様々な業界・業種に幅広く適用できる統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」の研究開発を中心に、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証等々の幅広い分野で研究開発活動を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,400,000
計	398,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,600,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	99,600,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	99,600,000	—	19,178	—	19,413

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,649,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 88,941,400	889,414	—
単元未満株式	普通株式 9,300	—	—
発行済株式総数	99,600,000	—	—
総株主の議決権	—	889,414	—

（注）上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

②【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	10,649,300	—	10,649,300	10.69
計	—	10,649,300	—	10,649,300	10.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,458	114,065
受取手形及び売掛金	8,795	9,243
商品及び製品	151	101
仕掛品	299	182
原材料及び貯蔵品	20	41
その他	862	893
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	119,585	124,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,994	2,968
土地	27,849	27,849
建設仮勘定	6,130	11,704
その他（純額）	840	795
有形固定資産合計	37,814	43,317
無形固定資産		
その他	112	106
無形固定資産合計	112	106
投資その他の資産		
投資有価証券	59,871	59,248
その他	3,880	4,121
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	63,749	63,365
固定資産合計	101,675	106,790
資産合計	221,260	231,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,535	3,625
未払法人税等	5,888	3,696
賞与引当金	2,372	1,336
その他	4,875	5,545
流動負債合計	16,671	14,204
固定負債		
退職給付に係る負債	6,003	6,214
資産除去債務	170	171
その他	1,019	959
固定負債合計	7,193	7,345
負債合計	23,865	21,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	175,078	188,899
自己株式	△22,138	△22,139
株主資本合計	191,649	205,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,406	5,991
土地再評価差額金	△1,705	△1,705
退職給付に係る調整累計額	44	11
その他の包括利益累計額合計	5,745	4,296
純資産合計	197,394	209,765
負債純資産合計	221,260	231,315

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	50,154	55,241
売上原価	16,607	17,249
売上総利益	33,547	37,991
販売費及び一般管理費	※1 8,959	※1 9,476
営業利益	24,587	28,515
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	438	532
投資有価証券売却益	—	61
持分法による投資利益	1,864	2,747
受取賃貸料	1	2
その他	62	76
営業外収益合計	2,369	3,422
営業外費用		
賃貸費用	82	91
その他	1	1
営業外費用合計	83	93
経常利益	26,873	31,844
特別利益		
固定資産売却益	0	0
償却債権取立益	888	2,060
特別利益合計	888	2,060
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	27,761	33,904
法人税、住民税及び事業税	7,384	8,605
法人税等調整額	350	359
法人税等合計	7,734	8,965
四半期純利益	20,026	24,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,026	24,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	20,026	24,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,058	△1,894
退職給付に係る調整額	1	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△170	470
その他の包括利益合計	2,889	△1,449
四半期包括利益	22,915	23,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,915	23,490
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,761	33,904
減価償却費	359	427
持分法による投資損益 (△は益)	△1,864	△2,747
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△61
償却債権取立益	△888	△2,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△997	△1,036
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	△91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	174
受取利息及び受取配当金	△441	△535
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	977	△447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	212	145
仕入債務の増減額 (△は減少)	64	90
その他	239	616
小計	25,475	28,381
利息及び配当金の受取額	1,469	1,628
法人税等の支払額	△9,375	△10,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,569	19,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,263	△5,939
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△11	△19
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	20
償却債権の回収による収入	888	2,060
敷金及び保証金の回収による収入	—	247
その他	100	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,288	△3,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△8,450	△11,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,450	△11,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,829	4,607
現金及び現金同等物の期首残高	98,121	109,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 102,951	※1 114,065

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分のその他に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
給料及び手当	4,347百万円	4,455百万円
賞与引当金繰入額	488	482
退職給付費用	144	126
賃借料	393	455
減価償却費	80	83
広告宣伝費	855	884

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	102,951百万円	114,065百万円
現金及び現金同等物	102,951	114,065

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,225	利益剰余金	47円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	4,225	利益剰余金	47円50銭	平成29年9月30日	平成29年11月24日

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,004	利益剰余金	67円50銭	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	5,114	利益剰余金	57円50銭	平成30年9月30日	平成30年11月22日

(注) 平成30年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額67円50銭には、創立50周年記念配当10円00銭を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	26,948	17,243	5,963	50,154	—	50,154
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	—	203	206	△206	—
計	26,951	17,243	6,166	50,361	△206	50,154
セグメント利益	13,054	10,627	905	24,587	—	24,587

(注) 1. 「調整額」の△206百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	28,619	19,906	6,716	55,241	—	55,241
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	—	236	240	△240	—
計	28,623	19,906	6,952	55,482	△240	55,241
セグメント利益	14,557	12,775	1,181	28,515	—	28,515

(注) 1. 「調整額」の△240百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	225円14銭	280円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	20,026	24,939
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	20,026	24,939
普通株式の期中平均株式数(株)	88,950,667	88,950,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成30年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・5,114百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・57円50銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成30年11月22日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

(2) その他特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

株式会社オービック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野水善之印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井清二印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。